


脱炭素まちづくりアドバイザー紹介

氏名	河野 裕之	所属	西日本電信電話株式会社	
専門領域	<ul style="list-style-type: none"> 各種戦略・計画策定 条例制定（規制・義務制度） 施策立案・制度設計・実行 庁内の脱炭素化の推進 庁外主体ネットワーク構築（金融機関連携等） 	居住地／活動地域	京都府／全国	
		派遣形式	スポット型	
略歴	2005年4月 新日本石油株式会社（現・ENEOS株式会社）入社 2009年4月 京都府庁 入庁 2016年4月 資源エネルギー庁 電力ガス事業部 電力市場整備室 派遣 2018年6月 京都府 環境部 エネルギー政策課（→2021年4月：地球温暖化対策課→2022年4月：脱炭素社会推進課） 2023年5月 西日本電信電話株式会社（NTTビジネスソリューションズへ在籍出向）入社			
過去の地方公共団体との関わり	関西・四国・九州エリアの自治体様を中心に主に以下のご支援に従事しています。 <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の策定支援 脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の申請支援 中小事業者CO₂可視化実証及び事業者支援プラットフォーム構築（金融機関連携等）支援 その他各種政策立案のご支援 			
一言	計画づくりは重要ですが、最も大切なのは施策の実行です。とはいえ、その一步はとても大変で、一つの施策を動かすまでに、庁内調整・予算確保・制度設計・庁外関係者調整など、担当者様は多くのエネルギーを費やす必要があります。そして、その施策がうまくいくかどうかは、担当者様の施策に対する思い（納得感）・熱量にかかっていると思っています。担当者の熱意なくしてうまくいった事業を見たことはありません。ご担当者様と一緒に考え、一つの施策を思いをもって形にしていくご支援ができると嬉しく思います。			
参考URL	（執筆） <ul style="list-style-type: none"> 「週刊金融財政事情」地域の脱炭素化を目指す「京都ゼロカーボン・フレームワーク」（2023） 「自治体通信」再エネ普及の切り札になるか、「地域共生型再エネ」という発想（2022） 「環境技術」カーボンニュートラルを目指す京都府の「地域共生再エネ」の取組（2021） 「住まいとでんき」特集：電力エネルギー・HEMS_現状と今後の展望（2017） （その他） <ul style="list-style-type: none"> 自治体担当者に聞く！脱炭素施策事例集（中小事業者排出削減）https://www.wwf.or.jp/activities/lib/4978.html 「日経アーキテクチュア」脱炭素住宅・規制強化に備えよ 先行自治体に見る規制と支援策（2021） 			